

座長：古川正愛（府中北市民病院 副院長）

A-1

医事振興会 2024 年度沖縄活動報告 ～精神疾患課題に対する多職種ワークショップの 実践～

塚本雄太郎（慶應義塾大学医学部）、星野百香（慶應義塾大学看護医療学部）、田畑帆乃香（慶應義塾大学看護医療学部）、神長剛貴（慶應義塾大学環境情報学部）、相澤わ子（慶應義塾大学環境情報学部）、宇佐美心手（慶應義塾大学医学部）

3 回目の医事振興会の沖縄での活動では、前回までの活動を踏まえて、沖縄県における精神疾患の社会的背景と支援の現状に関する理解を深めることを目的とし、3 日間にわたる地域医療を学ぶ活動とワークショップを行った。沖縄県は全国と比較して精神疾患の罹患率が相対的に高く、その背景には医療資源の偏在に加え、経済的困窮、ヤングケアラー、基地問題、地域慣習など多層的な社会課題が関係していると考えられる。

1 日目は OIST（沖縄科学技術大学院大学）の PhD 学生・ポスドクら約 20 名と交流し、多文化交流を通じてキャリアや OIST 学生が行っている研究などについて話し合った。2 日目は一般社団法人 Bowl の協力のもと、「メンタルウェルネスな未来を作ろう」をテーマにイベントを主催。琉球大学の心理・医・看護学部学生、支援者、IT 関係者、教員、当事者など約 30 名が参加し、うつ病支援に関する講義、ケースディスカッション、プロジェクト立案ワークショップを行った。3 日目は津堅島の診療所訪問後、琉球大学の学生と合同でミシガン大学の医師とともに英語による症例検討会を実施した。

2 日目のイベント前後に行った簡単なアンケートでは、沖縄の精神疾患率や社会課題に対する認知度、うつ病支援への理解、地域課題への意識が確認された。

A-2

医学生から発信する SDH アプローチ

渡瀬愛実【自治医科大学医学部】

吉川紫【自治医科大学医学部】

住茜音【自治医科大学医学部】

遠藤優希【自治医科大学医学部】

今泉勇人【獨協医科大学医学部】

大高由美【獨協医科大学病院総合診療科】

村山愛【君津中央病院大佐和分院】

白石裕子【自治医科大学地域医療学センター総合診療部門】

石川由紀子【自治医科大学地域医療学センター総合診療部門】

松村正巳【自治医科大学地域医療学センター総合診療部門】

【背景・目的】

われわれ人の健康には生物学的な要因のみならず、健康の社会的決定要因（Social Determinants of Health、以下 SDH）が関与している。今回、第 13 回プライマリ・ケア学会関東甲信越ブロック地方会において、参加者の SDH への認知度向上を目的に、SDH アプローチに関するワークショップを主催したので報告する。

【活動内容】

学生および医療職を対象に、「SDH について、知ってもらい、活用してもらい、広めてもらうこと」を最終目標として、医学生主導で企画した。準備段階では SDH について調べるだけでなく、関東圏の医療系学生と若手医療職、ワークショップ参加者を対象に SDH の認知度について調査した。SDH について「自信を持って説明できる」と回答した人は 16.3%（8/49 人）であった。ワークショップでは、地域で SDH を活用し、実践している医師に退院支援が必要な高齢者例を提示してもらい、アクションシートを用いたグループディスカッションを行った。参加者を対象に事後アンケートを行ったところ、SDH について「自信を持って説明できる」と回答した人は 35.9%（14/39 人）であった。セッションの満足度は、「とても楽しかった」「楽しかった」と回答した人が 94.9%（37/39 人）であった。招聘講師から「SDH が十分浸透していない状況で、学生が医師に SDH を発信する新たな時代になった」と総括いただいた。

【考察】

ワークショップ参加者に SDH の知識と活用方法の学びを提供し、広めることを提案できた。学生メンバーでの事前準備では、SDH の重要性やその活用について理解を深めることができた。一方、ワークショップでは、「伝える」側になることを意識した取り組みにより能動的に深く学ぶことができた。また、ファシリテーターとして参加することで、様々な立場の意見を聞くこともでき視点が広がった。参加者が今回の学びを持ち帰り、それぞれの環境で実践し、SDH 活用の輪が広がっていくことを願っている。

座長：古川正愛（府中北市民病院 副院長）

A-3

医学生による「さんぽ連句会」ワークショップの活動報告

平こころ【自治医科大学医学部四年】

才津旭弘【自治医科大学医学教育センター医療人キャリア教育開発部門】

菅野武【自治医科大学医学教育センター医療人キャリア教育開発部門】、【東北大学大学院医学系研究科消化器病態学分野】

【はじめに】

青森県東通村における産業保健連絡協議会「さんぽ連」は、東通村および周辺地域の事業所の安全衛生委員会担当者を中心に発足し、事業所・行政・住民が一体となって健康課題の解決を目指す地域コミュニティである。本発表では、医学生が「さんぽ連」において開催した「さんぽ連句会」の活動内容を報告する。

【活動内容】

2024年12月25日に開催された「さんぽ連」において、「さんぽ連句会ワークショップ」を実施した。これは、筆頭演者が高校時代に俳句活動で実績があったことから、東通村診療所所長の依頼により実現したものである。当日は村内外の事業所、行政職員など約20名が参加し、各事業所による健康活動の紹介や多様な議題についての意見交換に引き続いて、ワークショップを行った。

ワークショップでは、筆頭演者が俳句の作り方について簡単なレクチャーを行った後、参加者の俳句作成を協働した。完成した作品は参加者間で共有され、無記名投票によって優秀作品を選出した。参加者からは、「趣味を見つけられてよかった」、「初めての俳句だったが楽しかった」、「俳句を通して交流が深まった」、「クリスマスの良い思い出になった。また開催してほしい」といった前向きな感想が寄せられた。

【まとめ】

今回のワークショップを通じて、地域コミュニティの活性化には健康に関する情報提供だけでなく、文化的活動や住民間の交流も有効であると実感した。俳句というアプローチが、参加者同士の垣根を越えたつながりを生み、地域の一体感を醸成するきっかけとなった。医学生として企画・運営に携わるなかで、住民の温かさや地域社会の力強さを肌で感じた。今後も医療的なアプローチに加えて、文化的活動にも積極的に関わり、世代や職種を越えたつながりを築き、地域の心身の健康増進に寄与していきたい。

A-4

百聞一見 ～地域の先輩を訪ねて～ 女川町の災害復興から学ぶ住民主体のまちづくり

遠藤優希 1) 才津旭弘 2) 菅野武 2) 3)

1) 自治医科大学医学部医学科

2) 自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門

3) 東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野

【背景・目的】

宮城県女川町は2011年3月に発生した東日本大震災からの復興として、住民主体のまちづくりを実践してきた地域である。本報告では、災害復興からのまちづくりに携わった非医療職の関係者へのインタビューを通じて得られた知見と、医学生としての学びとを共有する。

【活動内容】

2024年12月22日～24日、医学部4年生3名と自治医科大学教員（医師）3名で宮城県女川町を訪問した。現地では女川町観光協会Aさん、女川町長、外部支援団体Wさんの3名に女川町の被災から復興への歩みについてインタビューした。Aさんの案内で震災遺構を見学しつつ町が受けた支援を聞き、「海が見えなくなれば女川ではなくなる」という町民の声を反映し、巨大防波堤を建設せず土地全体を嵩上げし防波堤機能を持たせた経緯を伺った。町長は、「災害復興には町民との意見交換会を繰り返す、震災前からある地域課題にも取り込む姿勢を強調した。復興には時間を要するため、若い世代の意見も重要であった」と述べた。Wさんは、目指すべきは「楽しい女川」という共通理念を掲げ、住民と外部支援が協力してなりわい・住まい・未来を意識したまちづくりを進めるプロセスを話された。

【考察】

女川町の災害復興は、町民の高い当事者意識、町民の意見を尊重しつつ課題に対応したリーダーの存在、さらに外部支援者との強固な協力関係によって支えられていた。本インタビューでは医療の話題は少なかったが、むしろ医療は社会インフラの一部に過ぎないと私たち自身の認識を広げるきっかけとなった。災害復興には医療を含む住民の生活全般を意識した視座が必要であり、合意形成のプロセスと普段から地域医療の在り方を社会の文脈で考える重要性とを学んだ。

座長：古川正愛（府中北市民病院 副院長）

A-5

百聞一見 ～地域の先輩を訪ねて～
被災地でのインタビューから学ぶ地域医療

住茜音 1) 才津旭弘 2) 菅野武 2) 3)

- 1) 自治医科大学医学部医学科
- 2) 自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門
- 3) 東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野

【背景・目的】

大規模災害への備えとして、過去の震災復興の知見を活用し、平時の地域医療を考えることが重要である。本報告では、東日本大震災で被災した女川地域医療センターの医療スタッフへのインタビューを通じて得られた知見と、医学生としての学びとを共有する。

【活動内容】

2024 年 12 月 22 日から 24 日にかけて、災害医療に関する実習の一環として女川地域医療センターを訪問した。被災前から勤務歴のあるセンター長（S 医師）、A 看護師、Y 管理栄養士の 3 名に震災当時の経験や発災時に必要なことについて伺った。S 医師は「災害直後は物資もなくライフラインも途絶えたため、いつも通りの医療が行えず救うことのできない命がある一方、災害関連死の中には日頃の備えで助けうる命がある」と語った。A 看護師は「各々が自分の役割を探り、自主的に果たすこと」が震災直後からの多職種連携構築の鍵であったと述べ、平時より職種間の理解を深めておく重要性を強調した。Y 栄養士は、糖尿病患者の事例の紹介し、「被災地域で配布された弁当食でも、日頃の生活指導の知識を活かして食事内容を調節し、災害後も良好な血糖管理を維持できた」と説明した。

【考察】

災害時には医療資源の制限や優先順位の判断が避けられない。このような状況下でも、常日頃から築いてきた多職種間連携や患者との信頼関係を深めることが、災害医療を円滑にすすめる重要な鍵となることを学んだ。今回のインタビューを通じ、災害に備えるには平時からの教育や準備が不可欠であり、特に、日常の医療と災害時の対応を常に結びつける視点を持つ重要性を認識した。

A-6

百聞一見 ～地域の先輩を訪ねて～
女川町出島での住民座談会に参加して

吉川紫 1) 才津旭弘 2) 菅野武 2) 3)

- 1) 自治医科大学医学部医学科
- 2) 自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門
- 3) 東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野

【背景・目的】

宮城県牡鹿郡女川町にある出島（いずしま）は、長年にわたり女川町地域医療センターからの巡回診療により支えられてきた。2024 年 12 月 19 日に出島大橋が開通し、出島における地域医療が変化する中で、島民が医療に何を期待し、どんな不安を抱えているのかを共有すべく、ワークショップ形式で出島住民座談会を行った。その活動内容を報告する。

【活動内容】

事前に Zoom を用いて現地医師を含めたミーティングを行い、その後大学教員と KJ 法の事前学習とワークショップの流れ、および進行用のフリップを準備した。開通 4 日後の 12 月 23 日に出島集会場で座談会を開催した。島民 11 名、医学部 4 年生 3 名、女川医療センター医師 1 名、教員（医師）3 名が参加した。3-4 名の島民グループ毎に医学生 1 名がファシリテーターとして加わりグループワークを進行し、医師はアドバイザーとして支援した。座談会では、テーマ①「橋が架かるまでの 10 年間の医療について不安に思っていたことは？」、テーマ②「橋が架かってこれからの医療、介護、福祉について期待することは？」を設定し、KJ 法で意見を整理した。テーマ①では、「夜間の急病が不安だった」「ヘルパーが来ない」といった不安がでた一方で、「巡回診療のおかげで島にしながら医療を受けることができ、助かった」「先生の顔を見ると安心した」等、巡回診療への感謝が聞かれた。テーマ②では、陸続きとなることでデイサービスなどの利用機会が充実する期待も聞かれたが、「これまで離島のため福祉サービスを利用してこなかったことから、どのようなサービスが利用できるのか、そして利用方法について知りたい」との意見も出された。

【考察】

島民は新しい利便性に期待を寄せる一方で、変化への不安と支援の必要性も感じていた。変わりゆく地域の中で、地域住民の期待や不安に耳を傾けることの大切さを学ぶとともに、地域住民の多様な価値観に触れる貴重な機会となった。

座長：吉村彰人(高知医療センター 地域医療科長)

B-1

あま市のジャックによろしく

富永新平【あま市民病院】、青山英和【あま市民病院】、亀谷良介【あま市民病院】

あま市民病院は平成 31 年(2019 年)4 月から JADECOM による運営を開始し、救急告示病院として地域医療に取り組んできた。しかし、常勤の循環器医はおらず、急性心筋梗塞や重症心不全など循環器領域の専門診療を必要とする症例は、近隣の医療機関へ転院を余儀なくされてきた。

2024 年 1 月 循環器学会認定専門医である亀谷医師、4 月に富永、9 月に青山医師が就職し、2024 年 4 月から循環器内科を標榜している。現在では、病診連携による当科への紹介患者数は診療科別で 3 番目に多い。院内における活動として、救急外来の設備や診療体制の見直し、病棟におけるモニター管理体制の改善、職員教育などを行ってきた。2024 年 10 月から心臓カテーテル検査・治療を開始し、約 8 か月間で、重篤な合併症なく総検査数 100 件を超え、今年中には治療数も 100 件を超える見通しである。加えて、今年度から循環器内科専門医の研修施設に認定され、さらに来年度から始まる総合診療専門医研修プログラムの一翼を担う予定である。

また、周辺地域の救急隊と協力して ICLS コースを定期的に開催し、急変時対応能力の向上を図るとともに、職員や医療関係者を対象とした Web セミナーを開催し、循環器診療に関する知識の普及に努めている。

そしてこの度、JACC ; JADECOM Ama Municipal Hospital Tokai Cardiovascular Disease Comprehensive Treatment Center (あま市民病院東海心血管病総合治療センター)を創設させていただいた。グループ内病院である市立恵那病院(岐阜県)、伊東市民病院(静岡県)への定期的な応援診療を行うなか、各病院の総合診療科と連携することで地域における循環器診療の充実と次世代の育成を目指している。今回、これらの具体的な活動と今後の展望について報告する。

B-2

育休ブログを用いたテキストマイニングによる探索的研究～義務年限内で取得した男性育休の経験から～

滝井孝英【自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門】

才津旭弘【自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門】

菅野武【自治医科大学医学教育センター 医療人キャリア教育開発部門、東北大学大学院医学系研究科 消化器病態学分野】

【背景】日本では育児介護休業法の改正に伴い男性育休が推進されているが、育休を取得する男性医師はまだ少ない。筆頭演者は 2018 年自治医科大学卒の男性医師であるが、2024 年度に自らの第 1 子出生にあわせて 1 年間の育休を取得した。

【目的】育休によって医師としてのプロフェッショナル・アイデンティティにはどのような変化があるかというリサーチクエスチョンをもっている。その取り掛かりとしてブログ執筆を行った。テキストマイニングでそのブログを解析し、どのような特徴があるかを探索的に検討した。

【方法】2024 年 4 月から 7 月までのブログ「医クメン・たきいです。」テキストを用いた KH-Coder による計量テキスト分析

【結果】ブログ 98 記事中、テキストの総抽出語は 28,207 語、1,213 文、名詞の最頻出語は「妻」で 115 回であった。共起ネットワーク分析では、4 つのテーマに集約された。もっとも大きいサブグラフは「我が家」「夫婦」「医療」「小児科」などの 17 単語で構成され、テーマ①<家庭のこと>とテーマ②<Duty のイベント>とが含まれていた。他のサブグラフには「東京」「実家」「飲む」「平日」などの単語で構成されるテーマ③<Extra のイベント>、さらには「学会」「参加」「考える」「成長」などで構成されるテーマ④<自己研鑽>があった。

【結論】育休中は子供中心の家庭の様子が関心事であり(テーマ①)、予防接種や健診等の定期行事(テーマ②)、プライベートな用事(テーマ③)が言及されやすかった。プロフェッショナルとして学びを中断させない方略の模索も言及されていた(テーマ④)。

「炎上させない」ブログの書き方を心がけており、ポジティブな話題が主であった。一方で、苦悩や葛藤はほとんど語られておらず、オープン型 SNS であるブログの限界と考えた。育休による医師の内面的変化を探るには、クローズドな対話のほうが効果的かもしれない。

座長：吉村彰人(高知医療センター 地域医療科長)

B-3

へき地診療所看護師のオンライン診療における役割

森川 真粧美【岩国市立本郷診療所】

西村 謙祐【岩国市立本郷診療所・岩国市立美和病院】

中嶋 裕【とくち地域医療センター・県立総合医療センター】

岩国市立本郷診療所は、山口県東部の山間地域にあり、人口およそ620人、高齢化率66%の地域唯一の医療機関である。私は26年間診療所に勤務し、人口減少・過疎化・高齢化の加速などへき地の課題、診療時間の短縮などへき地医療の課題に直面してきた。医師不在の時間帯には、看護師として患者の相談に乗ってきたが、医学的な判断が必要な場合は、地域外の医療機関へ受診を勧めることしかできなかった。交通アクセスが悪く、独居高齢者の多い当地域では、地域外の医療機関への受診の負担も大きかった。

診療所は、2020年D to P with Nを基軸とするオンライン診療を開始した。オンライン診療により、緊急受診や受診控えを回避できたケースがあった。それは、看護アセスメントに基づいた情報提供、患者の理解の確認や医師の説明に対する補強などD to P with Nによる効果と考えた。また、通信機器を扱う看護師のスキルや知識も求められたが、医師と看護師でデバイスやシステムの工夫を検討し、連携を強化することもできた。

医師不足や偏在が進む中で、医療の確保が難しくなりつつあるへき地において、D to P with Nのオンライン診療を活用した、看護師としての地域の支え方、その心得について述べたい。

B-4

周防大島町における医療 MaaS を活用した『D to P with N』モデルによるオンライン診療の実践

中谷 義弘【周防大島町立東和病院】

中嶋 裕【山口市徳地診療所／山口県立総合医療センター】

岡本 雄太郎【山口市徳地診療所／山口県立総合医療センター】

市村 尚之【山口県立総合医療センター】

原田 昌範【山口県立総合医療センター】

【背景】周防大島町は高齢化率55.8%と深刻な高齢化が進む地域である。全国では医療 MaaS (Mobility as a Service) の導入により交通弱者の受診機会を確保する取り組みが進む一方で、高齢者自身の受容性や満足度といった実際の効果については十分に検証されていない。

【目的】「やまぐちデジタル実装推進事業」の一環として、医療的なへき地に医療 MaaS を活用した『D to P with N』によるオンライン診療を導入し、高齢者の受容性や満足度を評価した。

【方法】医療 MaaS (D to P with N) が患者宅近くを訪問し、遠隔診療支援システムを用いてオンライン診療を実施した。期間は2024年12月～2025年2月、対象は慢性疾患を有する安定期の患者とした。診療前後で質問紙調査を行った。

【結果】計12名の高齢者がオンライン診療を体験し、アンケート回収率は83%(10名)だった。オンライン診療に対する難しさは、3名で診察後に軽減し、悪化はなかった。満足度は8名が対面診療と同等と回答し、1名は通信不良のため低下した。移動不要や待ち時間の短縮、顔馴染みの医師による診察への安心感などが肯定的に評価された。

【考察】医療 MaaS を活用したオンライン診療は高齢者に受容され、対面診療と同等の満足度を提供できることが示唆される。加えて、先行研究では、看護師の同行や医師との信頼関係の継続が、患者の安心感と診療の質の維持に重要であると指摘されている。これらの知見から、オンライン診療には、対面診療と同様に「つながり」が重要な要素であるといえる。

【結語】医療 MaaS を活用したオンライン診療『D to P with N』は、高齢者の満足度も高く、へき地の医療アクセス向上に寄与し、持続可能な医療の確保に有効な手段となりうる。「つながり」を基盤とし、対面診療にオンライン診療を組み合わせた医療体制の構築が求められる。

座長：吉村彰人(高知医療センター 地域医療科長)

B-5

【実践報告】「へき地におけるオンライン診療等の
手引き」の発刊にあたり

原田 昌範【山口県立総合医療センター／山口県防府
防府保健所】

古城 隆雄【埼玉県立大学】

中嶋 裕【山口市徳地診療所／山口県立総合医療セン
ター】

小泉 圭吾【鳥羽市立神島診療所】

松本 知己【前：柳井市平郡診療所／現：山口県立総
合医療センター】

当へき地医療支援センターは、令和元年から令和5年度まで「厚生労働行政推進調査事業」を担当した。「へき地医療の推進に向けたオンライン診療体制の構築についての研究（H30ー医療ー指定ー018）」と「海外の制度等の状況を踏まえた離島・へき地等におけるオンライン診療体制の構築についての研究（21IA2007）」において、海外の好事例を参考に山口県内で実証し、その効果や課題を整理し、モデルを全国に発信した。コロナ禍、オンライン診療に関する規制が大幅に緩和され、コロナ対策はもちろん、へき地医療にも活用できることが分かった。令和5年5月に事務連絡「へき地等において特例的に医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設について」の発出により、へき地の公民館や郵便局でのオンライン診療が承認され、令和6年1月の事務連絡一部修正により、へき地以外でも学校や医療 MaaS（Mobility as a Service）等でのオンライン診療も一定の条件下で承認された。令和6年6月にまず離島へき地から、患者のそばに看護師がいる場合のオンライン診療に「看護師等遠隔診療補助加算」が新設された。全国の自治体や医療機関から、多くの問い合わせや視察をいただくようになり、厚生労働省の実証事業で得られた知見を、より具体的に多くの皆様にお伝えするため、研究協力者にお声掛けして、公益社団法人地域医療振興協会の助成を得て、本手引きを作成した。手引きは7章から構成され、へき地におけるオンライン診療の主な6パターンについて、具体例を含めて紹介している。総務省の実証「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」の実証事例も本手引きに含めた。オンライン服薬指導についても山口県健康福祉部薬務課と連携して、「へき地等におけるオンライン服薬指導の手引き」を同時に発刊した。このたびは実践報告としてその手引きについて紹介する。

（参考）<https://www.ymghp.jp/wp-content/uploads/2025/03/online.pdf>